



2018年10月26日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 東原 敏昭
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,491,834	2.6	344,590	13.6	352,334	18.8	352,920	20.4	256,166	17.0	192,995	20.2
2018年3月期第2四半期	4,376,467	0.5	303,243	30.2	296,492	35.7	293,062	36.8	218,933	36.3	160,613	41.5

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益※3	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%
2019年3月期第2四半期	199.86	199.69	7.7	7.8
2018年3月期第2四半期	166.34	166.18	6.9	6.8

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前四半期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2019年3月期第2四半期	10,060,173	4,667,038	3,449,257	34.3	3,572.00
2018年3月期	10,106,603	4,511,671	3,278,024	32.4	3,395.00

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、1株当たり親会社株主持分を算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2019年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,400,000	0.3	750,000	4.9	750,000	16.4	735,000	15.1	530,000	8.0	400,000	10.2	414.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行ったため、2019年3月期の連結業績予想における基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益には、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2019年3月期第2四半期 連結決算」の6ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2019年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要-----	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報-----	P. 3
財政状態に関する定性的情報-----	P. 4
連結業績予想に関する定性的情報-----	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報-----	P. 6
3. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書-----	P. 7
要約四半期連結財政状態計算書-----	P. 8
要約四半期連結持分変動計算書-----	P. 9
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書-----	P. 10
セグメント情報-----	P. 11
注記事項-----	P. 13

2019年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	前 年 同期比
売 上 収 益	億円 43,764	億円 44,918	% 103
調 整 後 営 業 利 益	億円 3,032	億円 3,445	% 114
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	億円 2,964	億円 3,523	% 119
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	億円 2,930	億円 3,529	% 120
四 半 期 利 益	億円 2,189	億円 2,561	% 117
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 1,606	億円 1,929	% 120
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 166.34	円 199.86	% 120
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 166.18	円 199.69	% 120

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) は、継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は844社、持分法適用会社数は416社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。
6. 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益を算出しています。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から9月30日の6ヶ月間）の概況

	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4兆4,918億円	103%
調整後営業利益	3,445億円	+413億円
EBIT	3,523億円	+558億円
継続事業税引前四半期利益	3,529億円	+598億円
継続事業四半期利益	2,601億円	+399億円
非継続事業四半期損失	△40億円	△27億円
四半期利益	2,561億円	+372億円
親会社株主に帰属する四半期利益	1,929億円	+323億円

当第2四半期連結累計期間(以下、当累計期間)における日立グループの売上収益は、前年同期に比べ3%増加し、4兆4,918億円となりました。アジア・大洋州や北米、中国を中心に売上が拡大した建設機械部門、日立化成および日立金属における事業買収による増収のあった高機能材料部門、欧州向け鉄道システムに加え、2017年7月の空気圧縮機事業(サルエアー社)の買収による増収のあった社会・産業システム部門、システムインテグレーションが堅調に推移した情報・通信システム部門等が増収となりました。

調整後営業利益は、オートモティブシステム部門や生活・エコシステム部門、高機能材料部門が減益となったものの、社会・産業システム部門、建設機械部門、情報・通信システム部門が増収および収益性改善により増益となったことで、前年同期比413億円増の3,445億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加や日立国際電気株式の売却益計上等により、前年同期に比べ558億円増加し、3,523億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は、前年同期に比べ598億円増加し、3,529億円となりました。法人所得税費用927億円を差し引いた継続事業四半期利益は、前年同期に比べ399億円増加し、2,601億円となりました。非継続事業四半期損失は、前年同期に比べ27億円増加し40億円となりました。四半期利益は、前年同期に比べ372億円増加し、2,561億円となり、親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ323億円増加し、1,929億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

プレゼンテーション資料(説明会資料)をご参照ください。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2019年3月期第2四半期末 (2018年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆601億円	△464億円
負 債 合 計	5兆3,931億円	△2,017億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆2,014億円	+1,511億円
親 会 社 株 主 持 分	3兆4,492億円	+1,712億円
非 支 配 持 分	1兆2,177億円	△158億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	66.7日	3.0日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	34.3%	1.9ポイント増加
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.26倍	0.03ポイント増加

総資産は、日立国際電気の持分法適用会社化に加え、売上債権の回収等により、前期末から464億円減少し、10兆601億円となりました。有利子負債は、短期借入金の増加等により、前期末から1,511億円増加し、1兆2,014億円となりました。親会社株主持分は、前期末から1,712億円増加し、3兆4,492億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は、前期末から1.9ポイント改善の34.3%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は、前期末から0.03ポイント増加し、0.26倍となりました。また、運転資金手持日数(CCC)は、前期末と比べ3.0日改善し、66.7日となりました。

(注) CCC: Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,119億円	△664億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,424億円	+919億円
フリー・キャッシュ・フロー	695億円	+255億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	599億円	+1,195億円

当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、買入債務の減少や棚卸資産の増加により、前年同期に比べ664億円減少し、2,119億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に発生したサルエアー社買収等のM&Aに伴う支出がなくなったこと等により、前年同期に比べ919億円支出が減少し、1,424億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ255億円増加し、695億円の収入となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、前年同期に比べ1,195億円増加し、599億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,276億円増加し、8,255億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2019年3月期	前期比
売上収益	9兆4,000億円	100%
調整後営業利益	7,500億円	+353億円
EBIT	7,500億円	+1,057億円
継続事業税引前当期利益	7,350億円	+963億円
当期利益	5,300億円	+390億円
親会社株主に帰属する当期利益	4,000億円	+370億円

2019年3月期の業績は、7月27日時点の見通しを据え置き、上記の水準を見込んでいます。なお、2019年3月期第3四半期以降の為替レートは、105円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど、経営基盤強化に向けた取り組みを引き続き推進し、持続的な成長をめざしていきます。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 人材の確保
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				前 年 同期比
	2018年3月期		2019年3月期		
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	売上 収益比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	4,376,467	100.0	4,491,834	100.0	103
売上原価	△3,205,599	△73.2	△3,279,482	△73.0	102
売上総利益	1,170,868	26.8	1,212,352	27.0	104
販売費及び一般管理費	△867,625		△867,762		100
調整後営業利益	303,243	6.9	344,590	7.7	114
その他の収益	3,284		38,218		—
その他の費用	△42,214		△46,972		111
金融収益	11,624		14,484		125
金融費用	△937		△1,152		123
持分法による投資損益	21,492		3,166		15
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益 (E B I T)	296,492	6.8	352,334	7.8	119
受取利息	6,724		10,238		152
支払利息	△10,154		△9,652		95
継続事業税引前四半期利益	293,062	6.7	352,920	7.9	120
法人所得税費用	△72,855		△92,751		127
継続事業四半期利益	220,207	5.0	260,169	5.8	118
非継続事業四半期損失	△1,274		△4,003		314
四半期利益	218,933	5.0	256,166	5.7	117
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	160,613		192,995		120
非支配持分	58,320		63,171		108

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間			前 年 同期比
	2018年3月期		2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日			
四半期利益	218,933		256,166	117
その他の包括利益				
純損益に組み替えられない項目				
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	6,422		△23,750	—
確定給付制度の再測定	—		—	—
持分法のその他の包括利益	850		421	50
純損益に組み替えられない項目合計	7,272		△23,329	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	56,459		34,388	61
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△672		△3,231	481
持分法のその他の包括利益	9,484		10,642	112
純損益に組み替えられる 可能性のある項目合計	65,271		41,799	64
その他の包括利益合計	72,543		18,470	25
四半期包括利益	291,476		274,636	94
四半期包括利益の帰属				
親会社株主持分	212,260		204,468	96
非支配持分	79,216		70,168	89

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資産の部				負債・資本の部			
科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第2四半期末 2018年9月30日現在	比較増減	科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第2四半期末 2018年9月30日現在	比較増減
流動資産合計	5,151,800	5,085,160	△66,640	流動負債合計	3,795,394	3,747,624	△47,770
現金及び 現金同等物	697,964	825,598	127,634	短期借入金	121,439	270,306	148,867
売上債権及び 契約資産	2,501,414	2,238,131	△263,283	償還期長期債務	117,191	215,002	97,811
棚卸資産	1,375,232	1,487,643	112,411	その他の 金融負債	254,735	217,602	△37,133
有価証券及び その他の金融資産	373,324	300,560	△72,764	買入債務	1,536,983	1,371,254	△165,729
その他の 流動資産	203,866	233,228	29,362	その 他 の 流 動 負 債	1,765,046	1,673,460	△91,586
非流動資産合計	4,954,803	4,975,013	20,210	非流動負債合計	1,799,538	1,645,511	△154,027
持分法で会計処理 されている投資 有価証券及び その他の金融資産	743,407	744,875	1,468	長期債務	811,664	716,093	△95,571
有形固定資産	2,124,827	2,153,258	28,431	退職給付に 係る負債	575,156	546,588	△28,568
無形資産	1,054,370	1,073,017	18,647	その他の 非流動負債	412,718	382,830	△29,888
その他の 非流動資産	315,768	378,090	62,322	負債の部合計	5,594,932	5,393,135	△201,797
資産の部合計	10,106,603	10,060,173	△46,430	親会社株主持分 合計	3,278,024	3,449,257	171,233
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	575,809	577,113	1,304
				利益剰余金	2,105,395	2,282,144	176,749
				その他の包括 利益累計額	142,167	135,027	△7,140
				自己株式	△4,137	△3,817	320
				非支配持分	1,233,647	1,217,781	△15,866
				資本の部合計	4,511,671	4,667,038	155,367
				負債・資本の部 合計	10,106,603	10,060,173	△46,430

(注) IFRS第15号適用にあたり、当期より、前期末まで流動資産に表示していた「売上債権」の科目名称を「売上債権及び契約資産」に変更しています。

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 2018年3月31日現在	2019年3月期 第2四半期末 2018年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の 換算差額	60,807	87,888	27,081
確定給付制度の 再測定	22,675	24,226	1,551
その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産	174,588	130,519	△44,069
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	△115,903	△107,606	8,297
合 計	142,167	135,027	△7,140

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

								資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	
2017年3月31日現在	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995
利益剰余金への振替	-	-	9,170	△9,170	-	-	-	-
四半期利益	-	-	160,613	-	-	160,613	58,320	218,933
その他の包括利益	-	-	-	51,647	-	51,647	20,896	72,543
配当金	-	-	△33,796	-	-	△33,796	△19,280	△53,076
自己株式の増減	-	△25	-	-	△79	△104	-	△104
資本取引及びその他	-	1,682	-	△1,682	-	-	6,573	6,573
変動額合計	-	1,657	135,987	40,795	△79	178,360	66,509	244,869
2017年9月30日現在	458,790	579,230	1,929,557	181,863	△3,995	3,145,445	1,196,419	4,341,864
2018年3月31日現在	458,790	575,809	2,105,395	142,167	△4,137	3,278,024	1,233,647	4,511,671
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	3,209	-	-	3,209	△1,406	1,803
会計方針の変更を反映した 期首残高	458,790	575,809	2,108,604	142,167	△4,137	3,281,233	1,232,241	4,513,474
利益剰余金への振替	-	-	19,166	△19,166	-	-	-	-
四半期利益	-	-	192,995	-	-	192,995	63,171	256,166
その他の包括利益	-	-	-	11,473	-	11,473	6,997	18,470
配当金	-	-	△38,621	-	-	△38,621	△22,919	△61,540
自己株式の増減	-	△236	-	-	320	84	-	84
資本取引及びその他	-	1,540	-	553	-	2,093	△61,709	△59,616
変動額合計	-	1,304	173,540	△7,140	320	168,024	△14,460	153,564
2018年9月30日現在	458,790	577,113	2,282,144	135,027	△3,817	3,449,257	1,217,781	4,667,038

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2018年3月期 自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	2019年3月期 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	218,933	256,166	37,233
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	179,787	179,384	△403
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	212,053	293,004	80,951
棚卸資産の増減(△は増加)	△167,202	△222,468	△55,266
買入債務の増減(△は減少)	△39,945	△120,687	△80,742
その他	△125,154	△173,405	△48,251
営業活動に関するキャッシュ・フロー	278,472	211,994	△66,478
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△170,101	△197,873	△27,772
無形資産の取得	△44,379	△41,754	2,625
有形固定資産及び無形資産の売却	10,423	15,247	4,824
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む)の取得及び売却	△20,056	85,852	105,908
その他	△10,350	△3,943	6,407
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△234,463	△142,471	91,992
フリー・キャッシュ・フロー	44,009	69,523	25,514
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の調達及び償還	△10,081	118,393	128,474
配当金の支払	△33,772	△38,591	△4,819
非支配持分株主への配当金の支払	△18,287	△23,396	△5,109
その他	2,553	3,565	1,012
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△59,587	59,971	119,558
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	18,515	△1,860	△20,375
現金及び現金同等物の増減	2,937	127,634	124,697
現金及び現金同等物の期首残高	765,242	697,964	△67,278
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	768,179	825,598	57,419

(注) 事業再編等により重要性が変化したため、表示方法の変更を行っています。別掲していた「有形及び無形賃貸資産の取得」は、「有形固定資産の取得」又は「無形資産の取得」に、「有形及び無形賃貸資産の売却」は「有形固定資産及び無形資産の売却」に含めて表示しています。

この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っています。

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間					前年 同期比
		2018年3月期		2019年3月期			
		自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	構成比		
売 上 収 益	情報・通信システム	933,337	19%	960,129	20%	103%	
	社会・産業システム	1,039,191	22	1,098,295	22	106	
	電子装置・システム	513,650	11	474,760	10	92	
	建設機械	440,276	9	490,413	10	111	
	高性能材料	802,225	17	862,476	18	108	
	オートモティブシステム	488,950	10	479,012	10	98	
	生活・エコシステム	276,374	6	243,009	5	88	
	その他	277,003	6	265,794	5	96	
	小計	4,771,006	100	4,873,888	100	102	
	全社及び消去	△394,539	—	△382,054	—	—	
合計	4,376,467	—	4,491,834	—	103		
調 整 後 営 業 利 益	情報・通信システム	76,155	26%	98,210	29%	129%	
	社会・産業システム	32,351	11	56,501	17	175	
	電子装置・システム	39,523	13	39,956	12	101	
	建設機械	37,113	13	52,822	16	142	
	高性能材料	61,223	21	57,899	17	95	
	オートモティブシステム	24,352	8	9,883	3	41	
	生活・エコシステム	11,077	4	8,895	2	80	
	その他	11,246	4	13,379	4	119	
	小計	293,040	100	337,545	100	115	
	全社及び消去	10,203	—	7,045	—	—	
合計	303,243	—	344,590	—	114		
E B I T	情報・通信システム	70,370	25%	87,552	29%	124%	
	社会・産業システム	24,910	9	44,436	15	178	
	電子装置・システム	39,480	14	37,427	13	95	
	建設機械	41,057	15	49,372	17	120	
	高性能材料	51,527	18	61,676	21	120	
	オートモティブシステム	22,268	8	△13,749	△5	—	
	生活・エコシステム	18,462	7	15,985	5	87	
	その他	10,661	4	14,912	5	140	
	小計	278,735	100	297,611	100	107	
	全社及び消去	17,757	—	54,723	—	—	
合計	296,492	—	352,334	—	119		

(注) 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間						
	2018年3月期			2019年3月期			前年 同期比
	自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日	構成比	自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日	構成比			
国内売上収益	2,110,949	48%	2,121,868	47%	101%		
アジア	1,008,425	23	1,031,592	23	102		
北米	568,120	13	595,511	13	105		
欧州	449,824	10	494,249	11	110		
その他の地域	239,149	6	248,614	6	104		
海外売上収益	2,265,518	52	2,369,966	53	105		
合計	4,376,467	100	4,491,834	100	103		

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更

①IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を適用しております。IFRS第9号の適用については、経過措置を適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。本基準の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではありません。

(3) 重要な後発事象

当社は、台湾の昇降機事業会社である永大機電工業股份有限公司(以下、永大機電)の発行済株式の全数取得を目的とした公開買付けを行うことを決定しました。

詳細については、2018年10月26日公表の当社ニュースリリース「日立が台湾の昇降機事業会社 永大機電の株式に対する公開買付けを決定」をご参照ください。

また、当社は、当社の子会社でオートモティブシステムセグメントに属するクラリオン株式会社(以下、クラリオン)の普通株式に対して、Faurecia S.Aの子会社であるHennape Six SASが行う公開買付けに、当社が保有するクラリオンの普通株式のすべてを応募する旨の公開買付応募契約をFaurecia S.AおよびHennape Six SASとの間で締結しました。

詳細については、2018年10月26日公表の当社ニュースリリース「子会社株式に対する公開買付けへの応募および個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。